

平成29年10月24日

各位

証券会員制法人 福岡証券取引所
市場部

パブリック・コメントの実施について

本所は、下記の要領で、パブリック・コメントの募集（規則の制定又は改廃についてのご意見募集）を実施することといたしましたのでお知らせします。

記

1. パブリック・コメントの内容

株式等の決済期間の短縮化に伴う売買制度等の見直しについて

2. 意見提出方法等

(1) 募集期間：平成29年10月24日（火）～平成29年11月24日（金）

(2) 提出方法：郵送、ファクシミリ、E-mail

(3) 提出先

郵送の場合：〒810-0001 福岡市中央区天神2-14-2

証券会員制法人 福岡証券取引所 総務部

FAXの場合：092-713-1540

E-mailの場合：pc@fse.or.jp

3. 公表資料の入手方法

本所ホームページ（URL <https://www.fse.or.jp/>）及び本所窓口での配布

4. 意見等処理方法

提出期限の翌日以降、本所ホームページに掲載いたします。

以上

【問い合わせ先】

証券会員制法人 福岡証券取引所 市場部

TEL (092) 738-3810

株式等の決済期間の短縮化に伴う売買制度等の見直しについて

平成29年10月24日

証券会員制法人福岡証券取引所

I. 趣旨

金融・資本市場の競争力強化のため、証券決済システムの一層の利便性向上およびリスク管理強化等が必要であるとの観点から、日本証券業協会における「証券受渡・決済制度改革懇談会」のもと、我が国市場における株式等の決済期間の短縮化（T+2化）の実現に向けた検討を行っている「株式等の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ」により平成28年6月に取りまとめられた、「株式等の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループ 最終報告書」に基づき、本所の売買制度等について、以下のとおり所要の改正を行うこととします。

II. 概要

項目	概要	備考
1. 決済日	・普通取引は、売買契約締結の日から起算して3日目（休業日を除外する。以下日数計算について同じ。）の日に決済を行うものとする。	・立会外取引及び立会外分売においても同様の取扱いとする。 ・左記に伴い、顧客から正会員への売付有価証券又は買付代金の交付期限を1日前倒しするとともに、以下の場合の決済期間を1日短縮する。 ➤ 利付転換社債型新株予約権付社債券の売買において、旧条件最終適用日、期中償還請求期間満了日又は利払日前日が、売買契約締結の日から起算して4日目の日となる場合 ➤ 利付転換社債型新株予約権付社債券の売買において、

項 目	概 要	備 考
		<p>利払日前日が売買契約締結の日から起算して4日目の日となり、かつ、その翌日が旧条件最終適用日若しくは期中償還請求期間満了日となる場合又は、旧条件最終適用日若しくは期中償還請求期間満了日が売買契約締結の日から起算して4日目の日となり、かつ、その翌日が利払日前日となる場合</p> <p>・転換社債型新株予約権付社債券の決済期間の詳細は別紙参照。</p>
2. 信用取引の委託保証金	<p>・ 1. の決済日の変更に伴い、顧客は、信用取引に係る委託保証金について、売買成立の日から起算して3日目の日の正午までの正会員が指定する日時までに差し入れるものとする。</p>	<p>・ 委託保証金の追加差入れも同様に、正会員は、顧客に損失計算が生じた日から起算して3日目の日の正午までに差入れさせなければならないものとする。</p>
3. その他	<p>・ 1. の決済日の変更に伴い、以下の期間又は期日等の定めについても併せて変更を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 自己の信用売り又は信用買いの決済期限及び信用取引による有価証券又は金銭の貸付けの弁済期限 ▶ 発行日決済取引の期間及び決済日並びに委託保証金及び売買証拠金の差入れ期限若しくは預託期限 ▶ 普通取引に係る配当落等の期日、株式併合後の株券を対象として売買を開始する期日、取得対価等の変更等の期日、転換社債型新株予約権付社債券等の期中償還請求権に係る権利落として売買を行う期日及び転換社債型新株予約権付社債券等に係る売買の停止期間 	<p>・ 過誤訂正の申請時限は、決済日の前日の午後2時までとする。</p>

項 目	概 要	備 考
	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 株式分割又は株式無償割当て等を行う場合の権利を受け る者を確定するための基準日等 ▶ 上場廃止基準に該当する日及び上場廃止日等 ▶ 非清算参加者が有価証券の引渡しの繰延べを行った場合 における当該繰延べに係る有価証券の引渡し期日 <p>・その他、所要の改正を行う。</p>	

Ⅲ. 施行日（予定）

実施時期は、平成31年4月又は5月の連休明けを目途とし、本所、正会員及び関係機関における決済期間の短縮化に向けたシステム対応及びテストのスケジュール等を踏まえて決定する。

以 上

現在

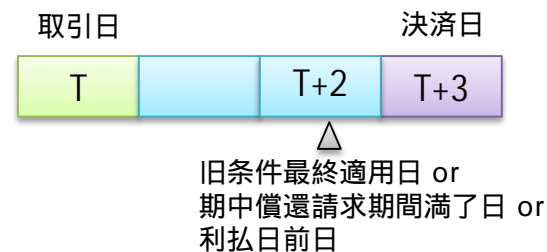
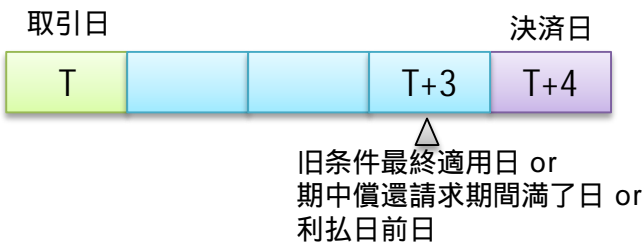
株式等のT+2化実現後

T+3 T+2
となるケース
(通常)



T+4 T+3
となるケース

(旧条件最終適用日・期中償還請求期間満了日及び利払日前日が通常の決済サイクルでカウントした場合の決済予定日に当たるケース)



T+5 T+4
となるケース

(通常の決済サイクルでカウントした場合の決済予定日が利払日前日に当たり、かつ、その翌日が旧条件最終適用日・期中償還請求期間満了日となるケース)

及び

通常の決済サイクルでカウントした場合の決済予定日が旧条件最終適用日・期中償還請求期間満了日に当たり、かつ、その翌日が利払日前日となるケース)

